

碧い風

きらめきの地域デザイン

あおいかぜ

特集

まちを育む住民主体のコミュニティ

113

2025 July

自治会は市町村合併で生まれた住民による地域自治組織

少子高齢化が急進展する中、地域コミュニティの果たす役割が大きくなっている。その中心的役割を長年担ってきたのは、地縁組織である自治会・町内会（以下、自治会）である。

自治会の起源は江戸時代の村ではないかと考えている。明治時代になって近代化を急いだ日本は、富国強兵・殖産興業による国づくりを進めたため、身近な地域運営の仕組みづくりに手が回らなかった。政府は本格的な地方自治制度に向けて明治の大合併を行い、いくつかの村を統合して市制町村制を施行した。その結果、江戸時代の村は地域自治組織でなくなったことから、

対応措置として自主的に地域住民を会員とする地域自治組織をつくった。これが単位自治会である。

さらに昭和30年前後の昭和の大合併では、明治の町村をいくつか束ね、新制中学校区規模の市町村に再編した。法人格を失った旧町村では、単位自治会が集まって連合自治会をつくった。このような経緯で、地方公共団体である市町村の中に住民組織の単位自治会と連合自治会が存在する、独自の地域自治構造ができたと考えている。

諸外国をみると、ヨーロッパでは、高福祉・高負担国家を形成する国民的合意の下で、必要とされる公共サービスは行政が提供した。低福祉・低負担の米国においても、必要な公共サービスは行政が行っている。そのため、欧米

には自治会はない。一方、日本と同様に近代化が遅れたアジア諸国は産業基盤の育成と軍事力の増強に力を入れたため、地域における行政サービスが手薄いという共通性があった。地域住民の自主的な努力でカバーせざるを得なかったことから、日本の自治会のような仕組みが広範に存在すると思われる。

全員を会員としたことで地域自治活動が可能に

自治会は、地域住民による民間の組織であり、地方公共団体のような法人格も条例制定権も課税権もない。にもかかわらず地域を運営できたのは、地域の全員を会員としたからである。みんなでルールを決めて会で認めれば、地域のルールになる。また、全員から

会費を集め、組織を運営して身近な公共サービスを提供したが、活動は会員がボランティアで支えた。自治会活動をボランティアで行える自営業者と専業主婦とリタイアした高齢者が一定数いたから、乏しい会費による財政でも活動が成り立ったのである。また、会員を個人ではなく世帯単位とした。世帯から活動の担い手を一人出すことで、会員間の負担の平等性を保ったのである。

自治会が提供するサービスは地域内全域に及ぶので、本質的には排除性*がなく、誰でもサービスを享受できる。そのため、非会員であっても、会費を払わずして防犯灯が点灯した夜道を歩き、美化清掃されたきれいな地区で暮らすことができるのである。つまりは

POINT OF VIEW 視点

新たなニーズを掘り起こし 地域コミュニティを再生する

名和田 是彦
法政大学 法学部 教授

profile

名和田 是彦
(なわた・よしひこ)
1955年山口県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科単位取得満期退学。法学修士。横浜市立大学、東京都立大学を経て、現職。研究分野は、法社会学・コミュニティ政策論。コミュニティ政策学会会長。横浜市を中心にコミュニティと住民参加の実態を研究。1993年から95年までドイツ・ブレーメン市にて現地の実態を調査。著書に『コミュニティの自治』(編著、日本評論社、2009)、『自治会・町内会と都市内分権を考える』(東信堂、2021) など。



特集

まちを育む住民主体のコミュニティ



p.9



p.12



p.14



p.17



p.24



p.26



p.28

碧い風

きらめきの地域デザイン

あおいかぜ

113

2025 July

CONTENTS

14	地域に生きる企業家群像 113 鳴本石材株式会社 代表取締役 鳴本 太郎 (岡山県笠岡市)
17	キラリ、輝く元気企業 86 株式会社守谷刃物研究所 (鳥根県安来市)
20	夢紡人／ゆめつむぎびと 109 F M L インターナショナルジャパン 代表 胡 敏 (鳥取県北栄町)
23	この名酒にこの一品 36 大典白菊 純米大吟醸雄町 筍料理 (岡山県高梁市)
24	伝統芸能を継ぐ人びと 14 吉和太鼓踊り (広島県尾道市)
26	オンラインワンのご当地ミュージアム 6 もちがせ流しびなの館 (鳥取市)
28	山をあるく 24 琴石山 (山口県)

3	― 視点 ― 新たなニーズを掘り起こし地域コミュニティを再生する 名和田 是彦 (法政大学 法学部 教授)
6	地域の団体が連携した「ひろしまLMO」で持続可能な地域コミュニティへ 広島市
9	歴史的な町並みを守りながらみんなでつくる暮らしやすいまち 城西まちづくり協議会 (岡山県津山市)
12	佐々並小学校存続への思いからウエルビーイングなまちづくりへ 4者連携の定住促進活動を開始 ささラブ応援隊 (山口県萩市)

表紙写真／日本遺産認定を機に見学ができるようになった北木島の石切り場 (岡山県笠岡市)

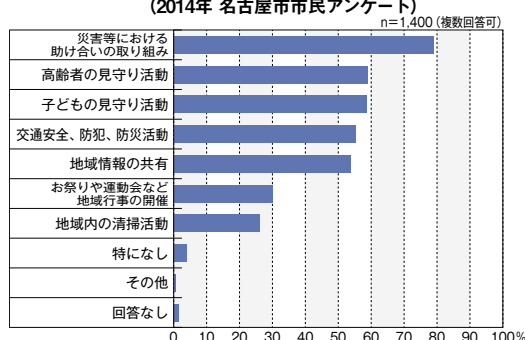
表紙写真提供／公益社団法人 岡山県観光連盟

目次写真提供／城西まちづくり協議会、ささラブ応援隊、西江 浩二、山田 泰三、尾道市、もちがせ流しびなの館、柳井市

デザイン／有限会社シフト

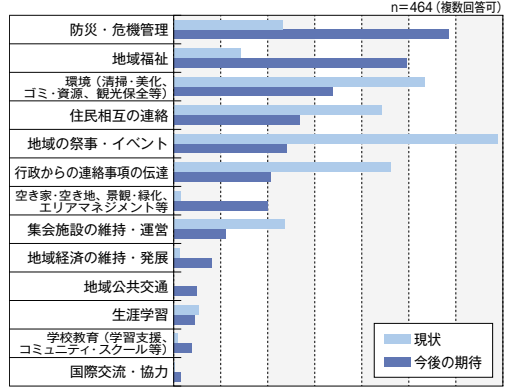
*本誌は再生紙を使用しています

図5 自治会等の必要性を感じる活動分野
(2014年 名古屋市市民アンケート)



出典：名古屋市市民経済局「地域コミュニティ活性化に関する調査報告書」(平成27年3月)

図6 自治会等が現在行う重要な活動と今後期待する活動
(2018-2019年 全国の都市自治体アンケート)



出典：公益財団法人日本都市センター報告書「コミュニティの人材確保と育成—協働を通じた持続可能な地域社会—」(2020年3月刊行)



防災の視点から地域を活性化

「防災まちづくり大賞」を三度受賞している、香川県丸亀市・川西地区地域づくり推進協議会の自主防災会では、20年以上前から地元小学校やスーパーで定期的に訓練を実施している。写真提供／川西地区地域づくり推進協議会

性の高い活動を行うことができれば、関や行政との連携やその支援の活用などを通じて専門人材の確保が必要となる。こうして専門性を補いながら公益性の高い活動を行うことができれば、そのことから、新たな地域コミュニティが今取り組むべきことは、防災を切り口とした地域を見守る仕組みづくりといえよう。ただ、防災や地域福祉分野はやや専門性が高く一般住民だけでは対応が難しい。そのため、専門機関や行政との連携やその支援の活用などを通じて専門人材の確保が必要となる。こうして専門性を補いながら公益性の高い活動を行うことができれば、

近年、地域の集会所を活用してコミュニティカフェを開設し、誰もが参加できる交流の場にする動きが広がっている。人が集い交流する中から新たなニーズが生まれる可能性がある。そのニーズに応じた活動を行政や専門機関とも連携して事務局体制をしっかりと固めて進めれば、持続可能な地域自治活動につながるのではないだろうか。今後の動向を注視したい。

中国地域でもさまざまな取り組みが実践されている。広島市は地域運営組織の「ひろしまLMO」づくりを推進している。小学校区をコミュニティ政策のターゲットエリアとし、地区・学

りが地域活動に取り組みめる地域自治への転換を図った。

今後重視すべき地域課題は防災と地域福祉

では、新たな地域自治組織はどのよ

うな活動を進めていくべきだろうか。2014（平成26）年の名古屋市の市民調査では自治会の必要性を感じる活動分野として「防災」と「高齢者や子どもの見守り活動（地域福祉）」が挙げられ（図5）、日本都市センターの調査でも「防災・危機管理」と「地域福祉」という回答が多かった（図6）。また、町田市の調査でも一番関心を持っている地域課題は「防災」との回答であった。

そのことから、新たな地域コミュニティが今取り組むべきことは、防災を切り口とした地域を見守る仕組みづくりといえよう。ただ、防災や地域福祉分野はやや専門性が高く一般住民だけでは対応が難しい。そのため、専門機関や行政との連携やその支援の活用などを通じて専門人材の確保が必要となる。こうして専門性を補いながら公益性の高い活動を行うことができれば、

地域コミュニティの存在意義も高まる。また、先の町田市調査において「地域活動に対する報酬について」の問いに対しては無償派よりも有償派が多く（図4）、特に若い世代でこの考えは顕著であった。この調査結果を踏まえると、今求められるのは「事務局」を設置して事務局員を雇用する、という仕組みにしておくことであると考えている。コミュニティセンターや公民館を地域コミュニティの事務局として機能転換を図ることが重要であり、先述の丸亀市の例は行政においてこの転換がうまく進んだ結果ともいえる。

また、地域住民のニーズに即した新たな活動を仕掛けることも大事だ。新しい取り組みは、新しい仲間を増やす機会となるからである。特に、若い世代のニーズを掘り起こしてほしい。

近年、地域の集会所を活用してコミュニティカフェを開設し、誰もが参加できる交流の場にする動きが広がっている。人が集い交流する中から新たなニーズが生まれる可能性がある。そのニーズに応じた活動を行政や専門機関とも連携して事務局体制をしっかりと固めて進めれば、持続可能な地域自治活動につながるのではないだろうか。今後の動向を注視したい。

具体的なきをみると、香川県丸亀市は地域住民によるまちづくり協議会の設立を推進しており、中でも川西地区地域づくり推進協議会の活動が注目される。防災の視点から地域を活性化する活動を推進し「防災まちづくり大賞」（総務省主催）をこれまでに三度受賞。個人でも加入できる「コミュニティ自治会」を組織するとともに、地元企業や店舗の協力の下、加入者特典を設けるといった加入啓発活動を積極的に進め、加入率は向上している。

また、活動を担うボランティア人材が減ったことも、自治会活動の衰退に影響している。東京都町田市で市民に対して行った2024年度のアンケート調査では、前回調査した2006年度と比べて自営業者、専業主婦、無職の高齢者のいずれも減っていた（図2）。

さらに、同調査での「課題解決のため住民の合意形成に取り組むべきだ」という回答が多かったのに対し、2024年度調査では「行政」という回答が増えており（図3）、地域コミュニティを通じて自分たちで生活課題を解決しようという意識が低下したことが分かる。

都市内分権という仕組みで地域の運営を補完する

この自治会存続の危機をいかに乗り越えればいいのか。一つには、会員でなければ地域活動の当事者にならないという自治会の弱点を公的制度で補い、自治会の会員・非会員も等しく地域づくりに関わる仕組みにする方法がある。それが都市内分権である。市町村の区域を改めて区分し、そこに

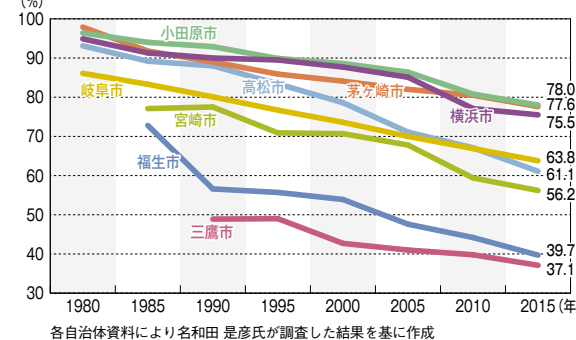
役所の出先機関（支所や出張所）やコミュニティセンター（会館や集会所）などを置いて、住民代表組織を付帯させるのである。例えば、「地域まちづくり協議会」と称する新たなコミュニティ組織を設置するのだ。全国市長会のシンクタンクである、公益財団法人日本都市センターが行った2015年度の調査[※]では、日本の都市自治体（市と東京23区）の約6割が都市内分権を行っているとしていた。新たなコミュニティ組織の中で自治会が中心的な役割を果たし存在意義を高めれば、自治会への共感が増すのではないか。

フリーライド（ただ乗り）が可能であることから、非会員が増えれば負担と受益の不均衡が大きくなり、会員内では不公平感の高まりへとつながる。

自治会加入率低下の要因は世帯の縮小と加入意識の低下

地域に必要なサービスを提供しているにもかかわらず、自治会の加入率が低下している。地域差はあるが、5割を下回る自治体も始めている（図1）。加入率が低下した第一の要因は、世帯規模の縮小である。一人世帯が増えてきて、一人暮らしの若者が加入しないことに加え、近年は独居高齢者が脱会する現象も急速に進んでいる。

図1 各自治体の自治会加入率



各自治体資料により名和田 是彦氏が調査した結果を基に作成

2024年度 町田市地域コミュニティに関する市民アンケートより

図2 アンケート調査の回答者職業

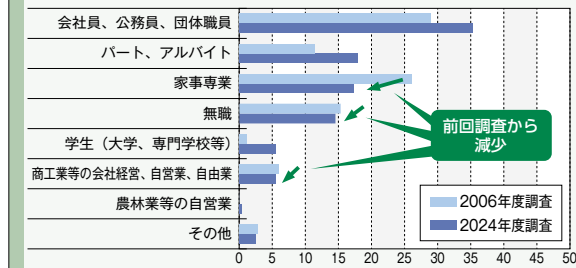


図3 課題解決のため住民の合意形成に取り組むべきだと思う組織

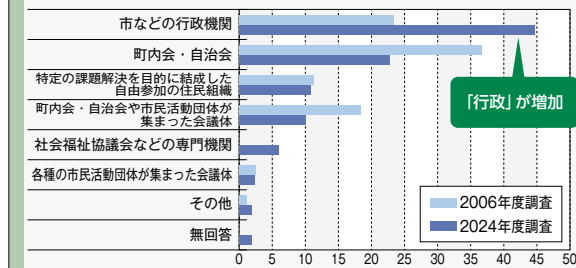
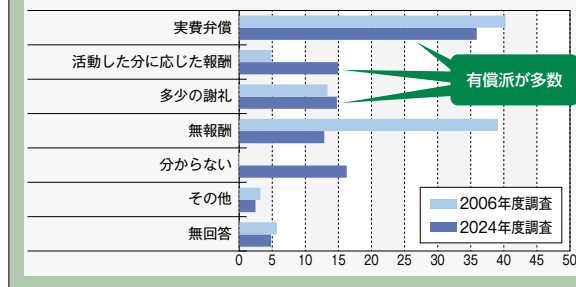


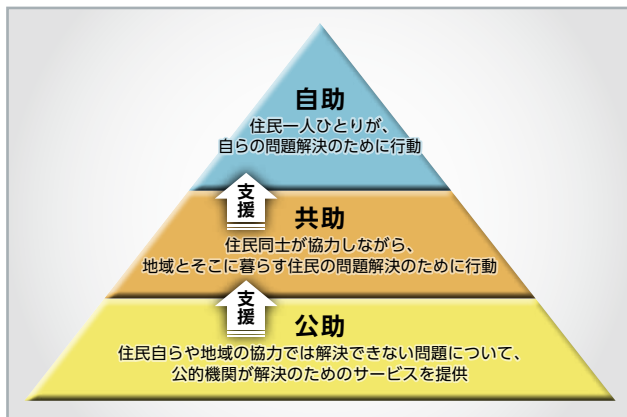
図4 地域活動に対する報酬についてどうあるべきか



有効回答：3,472名（15歳以上80歳未満）
出典：町田市・法政大学共同研究「町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究」2024年度 中間報告書（2025年3月）

※ 出典：公益財団法人日本都市センター報告書「都市内分権の未来を創る—全国市区アンケート・事例調査を踏まえた多角的考察—」(2016年3月刊行)

図1 自助・共助・公助の一体的な機能発揮のイメージ



出典：広島市地域コミュニティ活性化ビジョン（令和4年2月）

図2 「ひろしまLMO」のイメージ

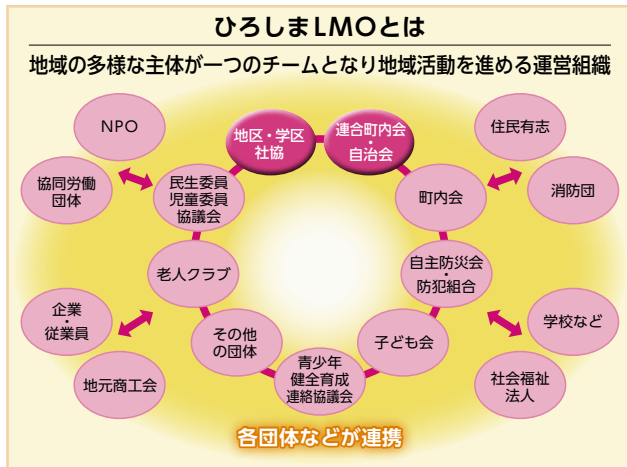


図3 広島市社会福祉協議会からの財政支援一覧

① ひろしまLMO設立時助成金（1回限り） ← 上限額 50万円		
種別	上限額	助成内容
設立時の運営費	50万円 補助率 10/10	備品整備費や拠点改修費、事務所費など
② ひろしまLMO運営助成金（毎年度の申請が可能） ← 上限額 600万円		
種別	年度上限額	助成内容
人件費	300万円 補助率 10/10	活動拠点に配置する事務局員の雇用に必要な経費（給料、交通費など）
活動拠点 維持管理・運営費 地域課題解決のための事業への支援	300万円 補助率 10/10	活動拠点の継続的な運営に要する経費（借上料、光熱水費、通信費など） 事業計画に基づく地域の実情に応じた課題解決のための事業に要する経費
③ ひろしまLMO一括交付金（毎年度の申請が可能）		
LMOの構成団体およびLMOと連携協定を締結している各種地域団体における、地域特性を生かした活動のさらなる充実や事務負担軽減につなげるため、市から各種地域団体（体育協会など6団体が対象）に直接交付している補助金に代え、従来の補助金の補助限度額や対象経費等を拡充・一本化した一括交付金を交付するもの		



を行った。この結果を踏まえ、住民自らが課題解決を行う「自助」を、住民同士が協力して地域課題の解決を行う「共助」が支援し、それらを「公助」により下支えするという、自助・共助・公助の一体的な機能発揮（図1）につなげて持続可能な地域共生社会を実現すべく、2022（令和4）年2月に「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定した。

この中で、これまで地域コミュニティを支えてきた地区・学区社会福祉協議会や連合町内会・自治会等が中心となり、地域団体やNPO、協同労働団体、企業、商工会、住民有志等と連携して地域の将来像を共有しつつ課題解決に取り組む新たな団体として、広島型地域運営組織「ひろしまLMO（Local Management Organizationの略、以下LMO）」を各地域に設立することを構想（図2）。同年7月から、設立を希望する地域を募集し、設立や運営の支援を行っている。

LMOは地域の多様な主体が連携して設立され、活動範囲はおおむね小学校区域だ。広島市内には140の小学校区があり、初年度の設立は9団体だったが、2025（令和7）年5月末現在では約半数に当たる65団体が設立し、17団体が設立に向けて取り組んでいるところだ。

LMOの設立および運営に向けた支援

「各地域には担い手不足、地域内の団体の連携不足、活動資金不足といった課題があります。LMOの設立により、若い世代や新たな担い手の確保、団体間の連携強化、柔軟な財政支援を活用した活動拠点や活動内容の充実等の効果が期待できます。各LMOを持続可能な団体にしていくために、私たちは地域に寄り添い、できる限りのサポートをしていきます」と同課の主査・高橋啓司さんは話す。

広島市では、LMO設立に関心のある地域を対象にLMO設立を支援すべく「広島市LMOづくりサポート事業」を展開している。サポート事業では、すでに設立したLMOの活動拠点を訪問する「ツアー型」と、LMOの会長等の来訪を受ける「派遣型」のどちらかを選択でき、参加者からは「LMOの役割や運営について具体的にイメージできた」など好評を得ている。

また、市の担当者も現地へ出向き、



地元の学区社協や防犯組合など38団体が構成された広島市安佐南区の「やまもとLMOまちづくり委員会」ではリース車1台を確保して青色防犯パトロールを行い、地域の安全を守っている

地域の団体が連携した「ひろしまLMO」で持続可能な地域コミュニティへ

広島市

広島市では、地域のコミュニティが抱えるさまざまな課題に対して最適な解決策が実行できるよう、各地域内の地域団体等が連携した広島型地域運営組織「ひろしまLMO」づくりを推進している。新規団体の立ち上げ支援だけでなく、すでに設立したLMOに対しても多岐にわたる支援を行い、市民主体の持続可能なまちづくりを進めている。

文／藤沢 享乃

地域の事情に即した地域運営組織

近年、少子高齢化や単身世帯の増加、労働・生活環境の変化などにより、相互扶助や福祉、防犯、防災、環境美化、交通安全、伝統文化の維持等、地域での暮らしを充実させる上で欠かせない役割を担ってきた地域コミュニティでは、その機能の低下が懸念されている。

地域コミュニティの担い手としては町内会や自治会をはじめ、子ども会、老人クラブなど多くの既存団体があるが、地域の実情や課題はさまざまで、一概に「これが最適」といえる解決策はない。

例えば「市内中心部では単身世帯が多く町内会加入率が低いため、地域活動にどう関心を持ってもらうかが課題です」と広島市地域活性化調整部コミュニティ再生課の主事・丸子彩さんが話す一方、郊外の中山間地域を担当する同主事の村上俊輔さんは「高齢者が多く、交通手段をいかに確保するかが課題」だと言い、中心部と郊外では異なる事情がうかがえる。

広島市では、2020年度に地域コミュニティに関する課題分析や活性化策の検討のため、アンケート調査等



手工業で栄えた大正期のにぎわいを再現した「津山・城西まるごと博物館フェア」。
クラウドファンディングで購入した人力車を地元の青壮年有志による「城西人力車隊」が引いて城西地区を盛り上げる

歴史的な町並みを守りながら みんなでつくる暮らしやすいまち

城西まちづくり協議会《岡山県津山市》

岡山県北部に位置する人口約10万人の津山市。
中心部の高石垣に囲まれた津山城跡（鶴山公園）は、約1000本の桜が咲く名所で知られ、
出雲街道（出雲往来）沿いの城下町には、江戸時代の町並みと明治・大正期の景観が共存する
東西二つの重要伝統的建造物群保存地区がある。
その一つを含む城西地区は、近年、住民主体の魅力的なまちづくりで注目されている。

文／黒部 麻子

イベントをきっかけに まちづくり協議会が発足

城西地区は、15町内会で構成され1660世帯（約4400人）が暮らす地域だ。その地区の住民組織、城西まちづくり協議会（以下、協議会）は、2011（平成23）年に結成された。きっかけは、1996（平成8）年に津山市が始めた「津山・城西まるごと博物館フェア」である。まちを一つの博物館に見立て、手工業を軸に栄えた城西地区の大正時代のにぎわいを再現した年1回のイベントだ。2007（平成19）年、城西地区での公民館建設を機に、このイベントの運営を地域住民が担うことになった。

「城西地区は、協議会の働きかけもあり2020（令和2）年によく重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建地区）に指定されました。まると博物館フェアが始まった当初は、津山城を挟んで反対側の城東地区は早くから指定され町並み保存が進んでいたものの、城西地区にはそうした動きがまだありませんでした。まると博物館フェアはソフト面で何か形に残していこうと始まったイベントでもありました。2007年に行政の手を離れ、

立件数も増えていった。
こうした中、2024（令和6）年9月、国において市町村長が地域的な共同活動を行う地縁による団体等を指定地域共同活動団体として指定できること等を定めた「地方自治法の一部を改正する法律」が施行された。

これを受け、広島市ではこの制度を活用してLMOへの支援を一層充実させることで、地域における多様な主体が連携した共助の精神に基づく持続可能な地域コミュニティの実現を目指し「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」を2025年7月1日に施行。併せて、LMOの持続的かつ適正な運営のポイントなどを示した「持続可能な地域コミュニティの実現に向けたガイドライン」を策定した。
地域の複数の主体がチーム一体となって展開するLMOの活動により、住みやすく居心地のいい広島市の未来が育まれることを期待したい。



左から、広島市企画総務局地域活性化調整部コミュニティ再生課の高橋啓司さん、丸子彩さん、村上俊輔さん



ひろしまLMO
情報サイト

設立に向けた相談や疑問に丁寧に向き合い、さらには書類の書き方など、設立への負担軽減のため地域の実情に応じた伴走支援を行っている。
LMOへの財政支援も手厚い。財政支援には①ひろしまLMO設立助成金、②ひろしまLMO運営助成金、③ひろしまLMO一括交付金の三つがある（図3）。①は設立時の経費に対し上限50万円。②は事務局員の人件費と活動拠点の維持管理・運営費、課題解決事業に関する経費に対し、合わせて最大600万円（年度上限額）。③は

LMOの構成団体およびLMOと連携協定を締結している団体が実施する事業などへの助成である。②と③は毎年度の申請が可能だ。こうした財政支援により、専門性の高い人材や若手の雇用、子どもや若い世代が参加するイベントの開催など、地域課題の解決に向けた活動内容を充実させることが可能となる。

地域の町内会や子ども会など35団体で構成される西区の「エルモ大芝（大芝地区社会福祉協議会）」では、保育士資格を持つ地域住民と協働で、0～2歳児とその保護者を対象に週2回、子育て世代交流の場として「ほっこり広場」を開催している。また、広場にきた親子が同日開催の高齢者が集まるイベントに参加することで、多世代交流にもつながっている。

安佐北区の「落合学区エルモ運営委員会」と「狩留家地区エルモ運営委員会」では、ICTに長けた事務局員を地域内の公募で雇用し、ホームページやSNSを開発するなど情報発信を活発に行うようになった。

安佐南区の「LMO毘沙門台（毘沙門台学区社会福祉協議会）」では、伝統行事である「とんど祭り」の企画を若手に依頼するほか、広報誌作成や子

育て広場等イベントの企画・運営を担当する事務局員に子育て世代を雇用するなど、若い世代に参加してもらう取り組みを積極的に行っている。また、このような取り組みを持続可能なものとするために「10年後のまちを見据えた計画づくり」を2025年9月に策定すべく、地域住民の意見を積極的に取り入れて合意形成を図りながら議論を進めているところだ。

その他の団体でも、地元企業と協働でイベントを開催したり、小中学校と連携して地域学習に力を入れたり、特色ある活動が各所で行われている。

持続可能な 地域コミュニティを目指して

2022年のLMO制度開始時、当面の課題は認知度の向上だった。そこで各地域に担当者が向かい地道に説明して回り、さらには広報紙などの告知、動画を作成するなどPRに努め、LMOづくりの意義を訴えてきた。これまでに制作した動画4本のうち1本の再生数は現在6000回を超えている。

「本制度スタート時の市の担当者は苦勞したと思います」と丸子さん。市の取り組みもありLMOが少しずつ増えてくると、関心を持つ地域が増え、設



1 福祉部会が地域の子どもたちと共に行う公園整備事業は、イベントが規制されていたコロナ禍に戸外で3世代交流を図るために始まった
2 防災防犯部会では、2020年策定の「津山市城西地区防災計画」を見直しながら、防災訓練、避難所運営訓練、子どもの見守り、防犯活動に取り組んでいる

日々の暮らしに必要な福祉部会の役割

高齢者の居場所づくりから始まった福祉部会では、現在、乳幼児親子を対象にした子育てサロン「さくらんぼ」小学生を対象に学習支援と体験活動を行う「まちばの寺子屋」、そこで提供される「寺子屋ランチ」（子ども食堂）など、幅広い事業を行っている。災害など有事の際に高齢者や障がい者などが取り残されないよう、城西地

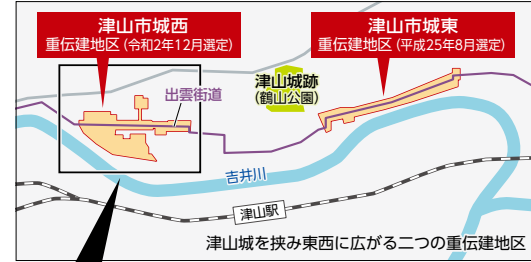
防災防犯部会が県内初の地区防災計画を策定

城西地区の出雲街道沿いは、一級河川の吉井川が流れ、古くから水害に悩

「市の職員から、『これはまさに小地域ケア会議ですね』と言われました。私たちが日々の暮らしに必要なと感じて始めた取り組みが、市がやろうとしていたことと合致していたんです」
世代を超えた交流も広がっている。それまで老人クラブが担当していた児童公園のメンテナンスを、子どもと一緒に草取りやペンキ塗りをするイベントとして開催。親も参加して木を伐採するなど、みんなで楽しみながら公園をきれいにしている。



写真提供 / 公益社団法人 岡山県観光連盟



城西地区・重伝建地区の町並み



写真提供 / 公益社団法人 津山市観光協会

いざ自分たちだけで今後のことも考えながら進めてみたところ、老朽化した町屋や空き家が増えていることに気づき、孤独死の不安すら感じました。年を取ってもみんなが楽しく住み続けられる地域にしていかなければとの思いから、数年の準備期間を置いて協議会が発足しました」
そう話すのは、協議会事務局長の佐々木裕子さんだ。幸い、フェア開催のために毎年集まっていたことで、協議会発足時には住民同士の横のつながりがすでにできていたという。連合町内会や愛育委員、民生委員、老人会、青壮年会、消防団などが中心メンバーとなり、行政や教育機関、福祉施設などと協力しながら、住民主体のまちづくりが始まった。

重伝建指定を生かしたまちづくり部会の取り組み

協議会では、地域の課題を3分野に分け、「まちづくり部会」「福祉部会」「防災防犯部会」を設置し、それぞれ連携しながら活動している。発足当初の「商店が減り、車がないと買い物に困る」という声から、真っ先に取り組んだのが高齢者の居場所づくりと買い物問題だった。福祉部会が居場所づくりを行

い、まちづくり部会では歩いて買い物に行ける場所をつくらうと「野菜と魚の市」を2012（平成24）年にスタート。すでに100回以上開催し、毎回多くの人でにぎわっている。

城西地区の西寺町は津山城内町最大の寺院集積地（いわゆる寺町）で、江戸時代に創建された寺の数は22に上り、現在もそのうち半数以上の寺が残る（重伝建地区では13）。まちづくり部会では、寺町の若手僧侶たちが宗派を超えて「城西若僧会」を結成、仏教を通じて地域の活性化を図っている。中でも「先達といくおかげめぐり」は、僧侶ガイドならではの話が聞けるまち歩きに加え、担当僧侶の寺で「抹茶」「写経・写仏」「坐禅・瞑想」の3コースからいずれかを体験できる魅力的なツアーだ。

また、地元の青壮年有志で結成した「城西人力車隊」は地域の盛り上げ役で、2024（令和6）年にクラウドファンディングで資金を集めて購入した人力車を引いている。この人力車とおかげめぐりは、津山市のふるさと納税で「体験型返礼品」にも選ばれている。協議会ではこうした取り組みをはじめ、若い世代の積極的な参加も目立つ。

「稼げるまち」を目指して

こうした数々の活動が評価され、協議会は「令和6年度あしたのまち・くらしづくり活動賞主催者賞」（公益財団法人あしたの日本を創る協会主催）を受賞した。

「今まで、困り事に一つひとつ向き合い、何とか安心して住めるまちにしていこうと福祉や防災を中心に取り組んできましたが、それに加え徐々に、おかげめぐりや人力車隊など、外から人を呼び込む方向性の取り組みも行えるようになってきました。協議会が市から指定管理を受けている城西浪漫館と作州民芸館という二つの『まちの駅』も活用しながら、少しずつ守りから攻めに転じて、次は『稼げるまち』を目指したいです」と佐々木さん。
城西地区の持続可能なまちづくりは、新たなステージへと進んでいる。



左から、城西まちづくり協議会事務局長の佐々木裕子さんと、主に福祉部会を担当する事務局の牧原裕子さん

城西まちづくり協議会
岡山県津山市田町122
（まちの駅 城西浪漫館内）
☎0868-22-8688
https://josai-machidukuri.com/

佐々並小学校存続への思いから ウェルビーイングなまちづくりへ

— 4者連携の定住促進活動を開始 —

ささラブ応援隊《山口県萩市》

萩往還の宿場町である萩市旭地域佐々並地区には、150年の歴史を持つ小学校がある。児童数の減少で休校の危機に瀕した際に、保護者、地域、行政、学校が連携して定住促進活動を展開する「ささラブ応援隊」を結成。移住者を徐々に増やし、住民同士のつながりも生まれている。

文／藤沢 享乃



萩往還の中間点に位置し宿場町として栄えた佐々並地区。水や気候に恵まれ、米や野菜の産地でもある

応援隊結成後

8家族13人の児童増を実現

萩市南部に位置する旭地域佐々並地区は、江戸時代に萩と三田尻を結ぶ街道「萩往還」の中間点にある宿場町として栄えた地区で、現在は約550人の住民が暮らしている。地区唯一の小学校である佐々並小学校の児童数は、昭和30年代は約400人だったが、人口減少に伴い年々減り続け、2020（令和2）年に16人となった。

この時点で地区内に未就学児がいなかったため、佐々並小学校は全在校生が卒業する2026年3月末には児童数が0になり、休校になる可能性が出

てきた。危機感を覚えた当時の船木美弘校長は、保護者と話し合いを重ね、「小学校を存続させたい」という気持ち一致したことから、互いに協力しながら子育て世代の定住促進活動を行うことを提案。2020年12月に保護者、地域、行政、学校が連携して定住促進活動を展開する「ささラブ応援隊」が結成された。

ささラブ応援隊の大きな特徴は4者が連携する「四輪駆動」の組織である点だ（図）。活動の中核となる「保護者」は地域の担い手になること、「地域」は活動を支援すること、「行政」は住まいの相談窓口となり各種手当の補助を行うこと、「学校」はふるさと

学習を充実させ魅力ある学校づくりを行うことが役割となっている。結成2カ月後の2021（令和3）年2月には「第1回佐々並小学校と住まいの見学会」を実施。少人数指導やオンライン教育の魅力を伝える公開授業、移住に必要な住まいの紹介、地域散策などを行った。参加者へのお土産として米計200kgと野菜を地域住民が提供するなど、地域ぐるみの見学会となった。

第1回の見学会に参加した7家族のうち3家族から移住希望の申し出があり、そのうち1家族は2カ月後には移住した。その結果、一時はもう行えないと思われた入学式を開催することができた。その後も見学会に加え、テレ

4者が連携し 移住を多面的にフォロー

佐々並地区で短期間にこれほどの成果が出たのはなぜか。

第一に、自然豊かな環境である上に、山口市と萩市の中心部まで車で20分強という佐々並の立地の良さが挙げられる。山口市や萩市に勤務している人なら職場を変わることもなく引越すことができる。また、自然環境に恵まれた佐々並での暮らしを求めてやって来る

県外からの移住者にとっても、山口市、萩市に職場を探すことができるという利点は大きい。

第二に地域特性を生かした小学校づくりを行っていることだ。

「移住してでもこの学校に通いたい。そう思ってもらえるようにすることが私たちの役目」と語るのは、佐々並小学校前校長の中村裕司さんだ。児童一人ひとりに目が行き届く少人数指導を強みにし、個々の成長をきめ細かに支援している。そして、多様な考えに触れるための学びは、オンライン授業などICTを活用してカバーする。現在、萩市の小中学校は全て小中一貫教育校となつているが、佐々並小学校は進学先である旭中学校から離れているため、定期的に明木小学校・旭中学校との合同学習も行っている。

ささラブ応援隊の中で特に移住者に

図 保護者、地域、行政、学校の4者が連携する「ささラブ応援隊」



- 1 住まいの見学会で、小学校での学習やささラブ応援隊の活動を紹介
- 2 見学会では、地元の小中高生が見学者の子どもたちの面倒をみるなど他者への思いやりが育まれている
- 3 地元住民と移住希望者が交流できる施設「みなくる」

好評なのが小学校で開催する「ささラブ学園」だ。年12回程度、農業や自然体験学習を開催しており、先生役や運営支援を地域住民が担っている。地域住民や高齢者の知恵と経験に触れることは子どもたちの大きな学びになっている。地域住民にとっても子どもたちと接することは喜びであり、お互いにWin-winの関係になっている。この体験をきっかけに移住を考えた人もいる。

第三に、住まいが確保しやすい体制である点だ。定住促進活動を開始後、直面したのが住まいの不足だった。移住希望の問い合わせはあるものの、子育て世代が希望するような住まいがなく、受け入れが難しいこともあった。そこで「佐々並地区移住促進連絡会」を設立し、地区全体で空き家の情報共有、住まいの確保に取り組んだ。さら

子どもたちが 郷土愛を育む機会に

2023年度からは、移住者が佐々並になじむためのきっかけづくりを目的に、ささラブ応援隊で「移住家族大歓迎会」を開催している。佐々並の交流の中核である旭活性化センターに集まり、料理や歌などで移住者を温かく迎えるものだ。

「移住者にとっては、移住は新たなスタートで、期待も不安も入り混じった状態です。歓迎会は、前から佐々並に

住んでいる住民たちも参加してみんなで楽しく過ごすため、住民同士のつながりを生む機会にもなっています」

ささラブ応援隊の活動は地域外への働きかけだけでなく、地区内の子どもたちにも大きな変化をもたらしたという。

「住まいの見学会の際、訪れた見学者のお子さんや小学生、高学年の児童や、中学生や高校生になった卒業生が積極的に面倒をみる姿がありました。佐々並のために何かしようとする思いや他者への思いやりが育っているように感じます。移住者数の増加という目に見える成果も大切ですが、活動を通じて子どもたちが佐々並への愛を育むという目に見えない成果が、ささラブ応援隊の活動をさらに持続可能なものにし、未来を明るくすると思います」と中村さんは語る。

横のつながりだけでなく、世代を超えた縦のつながりもつくことで、社会的なつながりが健やかに満たされるウェルビーイングなまちが育まれている。



萩市立佐々並小学校

ささラブ応援隊
山口県萩市佐々並2493-1
<https://sasalove.jp/>

※ 旭中学校区の明木小学校・旭中学校と佐々並小学校は約10km離れているため、施設一体型（明木小学校・旭中学校）・プラス分離型（佐々並小学校）の小中一貫教育校となっている。



社員一体となって アイデアと実行力を磨き 石材加工の強みを生かし 価格より価値で勝負する

鳴本石材株式会社 代表取締役
鳴本 太郎
(岡山県笠岡市)

profile

鳴本 太郎 〈なるもと・たろう〉

1979年生まれ、岡山県笠岡市北木島出身。駒澤大学卒業後、京都府の石材店で墓石の現場施工に従事。2004年に鳴本石材株式会社に入社し、2014年に代表取締役役に就任。一般社団法人日本石材産業協会(東京都)の理事や北木石材商工業組合(笠岡市北木島町)の理事長のほか、北木島の資料館などの複合施設「K's LABO」(同町)の館長も務める。売上高20億円、従業員数65人[グループ全体130人](2024年12月時点)。笠岡市や浅口市、里庄町を放送エリアとするコミュニティFM放送局「エフエムゆめウェーブ」でラジオDJとしても活躍する。

文／入江 太日利 写真撮影／西江 浩二

「北木石」の産地で創業 国内最大規模の加工工場を有す

瀬戸内海、岡山県笠岡市の沖合に浮かぶ北木島は古くから「石の島」として知られる。大阪城の石垣をはじめ、日本銀行本店や東京駅丸の内駅舎のほか、日本橋や靖国神社の大鳥居など、日本の近代化を支えたランドマークともいえる建造物に用いられた「北木石」の産地だ。鳴本石材は北木島が発祥で、現在は笠岡干拓地の茂平工業団地に本社を構え、墓石などの製造と輸入卸販売を手掛ける。

同社は、現社長の鳴本太郎氏の父で取締役相談役の哲矢氏が1971(昭和46)年、延石の加工で創業したのが始まりだ。経済成長や霊園ブームなどで墓石の需要が急増する中、いち早く機械加工に取り組んで業績を伸ばし、1983(昭和58)年に法人化するとともに、最新鋭の設備を導入した墓石専用の加工工場を北木島に新設した。

1984(昭和59)年には原石の海外輸入をスタート。中国・韓国をはじめ、欧州や南米など輸入先を広げつつも現地に向いて直接買い付け、品質管理を

品質を担保できる体制を構築して他社と一線を画している。

現在、日本国内で流通する墓石のおよそ8割が中国加工といわれるが、同社は国内最大規模の加工工場(笠岡市)での製造にも力を注いでおり、「技術の継承」という意味でも、ものづくりの場を残すのはメーカーの使命」と太郎社長は力を込める。

会社のさらなる発展に向け 価格ではなく、価値で競争する

墓石は2000年代をピークに市場が縮小している。太郎氏は2004(平成16)年に入社し、製造をはじめ、仕入れや企画、中国工場の立ち上げなどを

経験し、2014(平成26)年、社長に就任した。経営者として「いかに会社を維持・存続し、成長・発展させるか」を考え、競争優位性という視点からの取り組みを展開する。

その一つが商品開発だ。「価格競争より価値競争」をテーマに据え、顧客である販売店に貢献する商品開発に取り組んだ。墓石はメーカーやブランドで選ばれる商品ではないため差別化は難しいが、同社は加工、素材、デザインという三つの視点から商品化を進めて注目されている。

加工の視点では、メイドインジャパンという付加価値を訴求したブランド「鳴本プレミアム墓石」や、皮革のよう

なしっとりとした肌触りの「レザータッチ」などが代表商品として挙げられる。

素材の視点では、愛媛県産の大島石や香川県産の庵治石、岡山県産の万成石、北木石など、仕入れの強みを生かして製作する国内10産地の高級材を使う墓石を「日本銘石物語」と銘打ち、日本の気候風土に合う国産材の良さをPRする。デザインの視点では、デザイナーとのコラボによる「デザイナーズ墓石」や「和モダンスタイル」といったシリーズに加え、絵本「えんとつ町のプペル」の世界観がコンセプトの「プペルメモリアル」などをラインアップしている。

さらに、生産や仕入れの力量の高さを誇るメーカーとして、販売店の業績を



- 1 香川県高松市で産出される庵治石は、研磨すると表面に美しいかすり模様が現れる高級石材で「花崗岩のダイヤモンド」とも呼ばれる
- 2 絵本「えんとつ町のプペル」の世界観を墓石にした「プペルメモリアル」。モチーフである満月を引き立たせるライン部分には日本に2台しかない高精度な彫刻加工機械を使用。寸分違わない間隔で美しいラインが並ぶ
- 3 まるで上質な皮のような肌触りの「レザータッチ」仕上げの墓石。通常の倍となる16回の磨きを職人の手で施している

写真提供／1 鳴本石材株式会社

向上する勉強会なども主催している。

北木石の歴史と伝統を伝える 資料館を開設

同社は創業地の北木島に2017(平成29)年、北木島の資料館を中心とした複合施設「K's LABO」をオープンした。「石材業の歴史や伝統や文化を伝えるため採掘の工程などを紹介したパネルや工具を展示しています」

それだけでは離島への集客は難しいため地域振興につなげられるように、カフェやマリッジジャー用品のレンタル、島内の移動手段になるレンタサイクルなど、拠点機能も併せ持つ。

2019(令和元)年には、北木島など瀬戸内備讃諸島の石切りが文化庁から日本遺産に認定された。さらに「K's LABO」など北木島内の3施設が産業遺産学会の2020、2021年度の推薦産業遺産に選ばれた。また、北木島などで撮影された映画『トリリオンゲーム』が2025(令和7)年2月に公開されて関心を集め、このエリアで増加する観光客の受け皿にもなっている。

50周年を機に 新しい経営理念を策定

2021(令和3)年に迎えた創業50周年を機に、新たな経営理念を策定した。「10年後の将来像を考え、『いいヒト

いモノ、いいカイシャ」というビジョンができました」と太郎社長。目指す姿を冊子にまとめて浸透を図っている。

また、社屋外壁や外構の一部を改修した上、今年は西海岸風のコンセプトで本社オフィスのリニューアルを進めているという。「リラックス&リゾートのイメージで、より働きやすい職場づくりの一環です」と、ソフトもハードもアップデートに努める。

こうした取り組みの背景には、日本社会全体の課題である人手不足もある。「石やお墓に興味を持って入社する人はまずいません。斜陽産業ともいわれる地方の中小企業だからこそ、採用力が会社の命運を分けると考えています」

数年前に大手採用エージェントの活用を一切やめてSNSの発信に力を注

ぎ、若年層6人の採用につながるなど成果を上げている。

また、「いい採用をして、いい育成をしても、いい評価制度がないと人は育っていきません」と話し、社員が将来について不安を払拭して人生設計ができるよう、賃金や人事の制度設計を4年かけて再構築し、今年4月に刷新した。

社員の成長につながる機会を創出

「先行きが不透明な正解のない時代。社員一人ひとりの主体性を伸ばし、いかに自立した組織になれるか。自分たちで課題を見つけて解決していくことは、働きがいにつながります」

その実践の一つが、通常業務で接する機会の少ないメンバーと部門横断型

のチームを組み、与えられたミッションの実現に取り組むプロジェクトだ。例えば、「これまでにない社内イベントを企画せよ」というミッションを受けて、社員の家族を会社に招く「会社参観日」というイベントを行った。その様子を動画投稿サイトでも発信し、会社のPRにもつながった。こうしたプロジェクトは多い

年で10件ほどが立ち上がるという。「イベント自体の効果もありますが、成功に向けてアイデアを出し合い、試行錯誤しながら取り組む過程にプロジェクトの意義があります」と太郎社長は狙いを明かす。

新ビジョンの実現により持続的な発展を目指す

葬送の世界では、樹木葬や散骨、永

代供養など多様化が進み、石材を必要としないケースも増えてきた。

「当社は年商20億前後で石材卸の業界では5位と大手に入りますが、シェアはわずか2%程度です。市場が縮小するといえ、たった2%ですから、見方を変えれば伸びしろしかない、とも言えます。やり方次第でまだまだ成長できると考えています」と太郎社長は前を向く。

「新しいビジョンに掲げた『いいヒトいいモノ、いいカイシャ』の実現こそが目標。今やるべきことであり、やりたいことです」と胸を張る。

価値ある伝統を守りつつ、変革に果敢に挑む。人的資本経営による持続的な発展を目指し、100年企業への歩みを進めている。

Writer

入江 太日利（いりえ たかとし）
1970年福岡県生まれ。大学卒業後、業界新聞、経済誌などを経てフリーライターに。取材記事を幅広く執筆することともに、写真撮影なども手掛けている。



4 直径100インチ(254cm)の丸刃で石を切削。刃先には人工ダイヤモンドが使用されている。石の種類や切削位置によって刃を送る速さや工程で切り込む深さの設定を変えている
5 「会社参観日」などの社内イベントを企画する、部門横断型プロジェクトチームの会議
6 北木島でオープンした資料館を中心とした複合施設「K's LABO」。カフェやレンタサイクルなど、観光の拠点としての機能を持つ
7 社内にはさまざまなタイプの墓石が並び
写真提供／5・6 鳴本石材株式会社



鳴本石材株式会社
岡山県笠岡市茂平2918-23
☎0865-66-1414
https://www.narumoto.co.jp/
YouTube、Instagram、TikTok、Facebook @narumoto.co.jp

ハガネのまちの歴史を強みに 多様な分野を特殊技術で支える

株式会社守谷刃物研究所 《島根県安来市》

文／松浦啓子 写真撮影／山田泰三

日本刀にルーツを持つ 刃物研究から鋼部品製造へ

「たたら製鉄」は、砂鉄と木炭を用いて鉄をつくる日本古来の製法で、島根県の奥出雲地方では和鉄の精錬技術が発達し、西洋の近代製鉄が導入されるまで一大産業となっていた。その積出港として発展したのが安来市で、現在もハガネのまちと呼ばれ、鉄鋼や金属加工が地域産業の主柱となっている。その一端を担うのが株式会社守谷刃物研究所だ。

社名に「研究所」と付いているが、研究機関ではない。たたら製鉄の流れを汲む高級特殊鋼「ヤスキハガネ」をはじめとした多様な素材を使い、加工部品を製造している金属加

工メーカーである。

創業者の守谷善太郎氏は大正時代から朝鮮半島に渡り、現在のソウルで日本刀を生産し、第二次世界大戦中は軍刀を製作していた。終戦後は、ゆかりのあった株式会社日立製作所安来工場の新事業に招聘される。同工場と旧安来町が戦後復興のために取り組む「やすぎ刃物の町構想」の一環として設立された「刃物研究所」で研究・製造の責任者となり、専属協力工場として「守谷作業所」を1953（昭和28）年に創業した。

1956（昭和31）年、日立製作所の鉄鋼金属部門が日立金属工業株式会社として独立した。刃物研究所が閉鎖されるのに伴い、善太郎氏は製造・販売部門と、研究所の名を引き継ぐ「株

式会社守谷刃物研究所」を日立金属工業安来工場内に設立した。

日立金属工業は、当時から刃物だけでなく工業用途や生活家電に使用される鋼製品も生産していた。守谷刃物研究所も旋盤の導入などを進め、時代の流れに沿った製造へ転換していった。現在は日立金属工業の後身となる株式会社プロテリアルから材料を仕入れながら、守谷刃物ブランドとして多様な製品を生産。特約店を介して日本各地に納品し、インドなど海外の企業との契約も拡大している。

高度な技術と生産体制で 多様なニーズに対応

産業用刃物を中心にパンチやシャ



ステンレス鋼の中でも特に加工が難しいとされる析出硬化系ステンレス鋼 SUS630（H900）の精密シャフト円筒の仕上げ加工

フト、モーターなどを手掛ける同社は、H2Aロケットの人工衛星切り離しカッター、造幣局の硬貨製造マシンチ、中性子捕捉型がん治療機器や半導体描画装置のパーツなど、幅広い分野を特殊技術で支えている。

「当社の大きな強みは、大手鉄鋼メーカーの専属工場として数千種類もの金属を取り扱う中で得た知見と、それを基盤に構築した一貫生産体制です」と同社代表取締役の守谷吉弘社長は話す。鋼製品は荒削りをし、最終段階の形に近いニアネットシェイ



1 株式会社守谷刃物研究所の守谷吉弘社長
2 加工に必要な設備が社内にそろっていることも強みの一つ
3 全社員の4分の1が女性で、技術職にも女性が増えている

が、秋田県の風力発電所では10年間交換不要で使用できているという報告があります。今後はテストのデータを活用しながらPRしていく予定です」

一人ひとりを大切に作る経営でものづくりを未来につなげる

柔軟な生産体制は、熟練職人たちの技術が支えている部分も大きいという。そのため、技術継承が大きな課題の一つと守谷社長は話す。

「かつては、技術は見て盗むものと考えられていましたが、今は丁寧に教える時代。昔とは価値観が違うので、若い世代にとって心身の負担が少なく

形で継承していく必要があります。若者たちが自己表現できず、わだかまりを抱えることのないよう、円滑にコミュニケーションが取れる環境づくりが必要だと考えています」

そのために社内イベントや食事会など、親睦を深める機会をつくるようにしている。また、人事部門の人員を4人に増員し、入社後2年間は毎月面談を行うなどして対話の機会をつくり、業務の希望や悩み、キャリア・ライフプラン等を密に共有している。

現在、全社員の4分の1が女性で、技術職にも女性が増えている。こうした背景の下、人事部門の課長には女性が就任し、女性幹部の育成も含

め、当事者意識を持つて環境整備を進めている。そのような取り組みが認められ、2024（令和6）年には女性活躍推進企業として「えるぼし認定」を受けた。安来市では初の認定企業で、金属製品製造業としては島根県内初の認定となる。

「女性が働きやすいということは、男性も働きやすいということ」と守谷社長。人事部門から男性社員にも育休取得を呼びかけるなど、休暇制度や時間調整などを気軽に利用できる空気を醸成している。最近では妻の産後ケアのために育休を1〜2カ月取得する男性社員も多く、行事や看病、介護など家族のための休暇も取りや



株式会社守谷刃物研究所
島根県安来市恵乃島町113-1
☎0854-23-1311
https://www.moriyacl.co.jp/

Writer
松浦 啓子（まつうらけいこ）
島根県松江市在住。広島のアリーペーパーの編集部を経てフリーライターに。現在は地元企業や医療機関の広報誌、観光関連のウェブサイトなどのライティングに携わる。

すい雰囲気になっている。

企業としての展望を聞いてみると、守谷社長は「景気の波に左右されにくい会社になりたい」と話す。

「市場の変化に対応できる技術と設備はありますが、大切なのはなんといっても人。今後は全社員がマネジメントスキルを持てるよう教育し、一人ひとりが経営や売り上げに関する知識も持ちながら、付加価値のあるものづくりをする組織を目指していきます」

人を大切にしながらものづくりのバトンをつなぐ姿勢は、今後も地域産業を支えていくだろう。

守谷刃物研究所の技術とソリューション

難削材高精度加工技術

微細穴・深穴加工技術

航空・宇宙関連部品や半導体製造装置、医療機器等の分野において、ニーズが高まっている技術。加工工具の選定や切削液の当て方などに気を配り、インコネルやチタンといった難削材においてもこの加工技術を実現。



精密シャフト円筒仕上げ加工技術

航空機部品等の用途で使用する析出硬化系ステンレス鋼 SUS630 (H900) は、ステンレス鋼の中でも特に加工が難しいとされる。同社では、SUS630 (H900) を使ったシャフトの精密円筒加工仕上げ技術確立し、各種シャフトを月間約300本加工。



高精度平面度仕上げ加工技術

形状等により平面のうねりが出やすい部品に対し、残留応力の除去や加工歪の抑制など複数のノウハウを組み合わせて高精度平面を実現する加工技術確立。



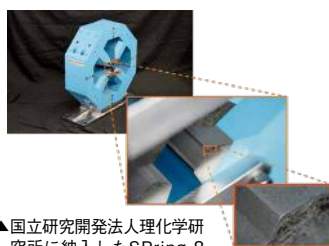
圧延ロール加工技術

金属材料の製造過程で用いられる圧延ロールの外周に、プロファイル研削によって微細・高精度な溝を成形。



Fe基アモルファス合金・パーメンジュール製積層モーターコア

鉄損の低いFe基アモルファス合金やパーメンジュールの優れた磁気特性を生かしたモーターコアを製造。



▲国立研究開発法人理化学研究所に納入したSPRING-8（大型放射光施設）で使用する四極電磁石ヨークの試作品。磁極に使用しているパーメンジュールの積層体は約180mm（約900枚）と厚く、均一に積層するために高度な接着技術が求められた。

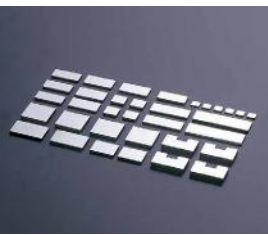
らいじん君®

風力発電ブレードの高耐久受雷ユニット。風車の受雷部のレセプターに高熱伝導率の新素材を採用することで、受雷部の熱を拡散し、レセプター溶損のリスクを低減させている。



自動車搭載用ベーン

自動車の油圧ポンプに使われる部品。部品厚み0.1ミクロン単位の精密な加工技術が要求される。



写真提供 / 株式会社守谷刃物研究所

ブに加工して熱処理をした上で研磨による処理加工を施す。異なる設備が必要になるこの工程の全てを社内ですべて完結できるため、材料の特性を生かした多様な特殊部品のニーズに応えられるのだ。

主力製品の一つに、自動車の油圧ポンプに使われるベーンがある。仕上げ加工に0.1ミクロン単位の精度が求められる部品だ。同社では月に約600万個を生産し、うち400万個程度を仕上げまで手掛けている。

現在注力している製品は、特殊素材のパーメンジュールやFe基アモルファス合金（以下、アモルファス）を使用した積層モーターコアだ。エアコンプレッサなどに使用すると省エネ効果があるため、多様な分野でニーズの拡大が期待される。EVやドローンへの需要も見込まれ、この技術を持つて同社は、空飛ぶクルマ「eVTOL」（電動垂直離着陸機）モーターの開発にも携わった。

大手が手を出しにくい特殊なニーズに応える

他社の試作開発支援も行っており、近年は積層モーターコアの試作依頼が増加し、年間で数千万円の売り上

げを計上するほどで、量産も視野に入れて生産体制の確立を進めている。

しかしこの積層モーターコアにも課題がある。材料のアモルファスは非常に硬く、打ち抜く工具の寿命が短くなるのだ。技術面の課題をクリアするべく、同社やプロテリアル、県内の関連企業、島根大学、北海道大学などが協働で行う「次世代たたらプロジェクト」で研究を進めている。

「モーター業界はさまざまな企業が参入し、われわれのような小さな工場は太刀打ちできないのが現実。大手が手を出しにくい形での参入を目指しています。例えばEVのような月産で数千台から数万台というような規模の大きい分野ではなく、年間で数百台から数千台というような、大手が手を出しにくい特殊なニーズに応えていくことが必要だと考えています」

時代のニーズを先読みした製品として注目される一つが「らいじん君®」だ。松江工業高等専門学校および島根県産業技術センターと共同開発した、落雷による損傷から風力発電の風車を守る高耐久レセプターだ。

「今はフィールドテストの段階です

鳥取の宝物を 海外につないで 恩返しを

ファミリー
FMLIインターナショナルジャパン 代表
胡敏 《鳥取県北栄町》

日本海と中国山地に囲まれ、海産物や農産物に恵まれている鳥取県。その魅力ある特産品の海外展開を支援し、地域を活性化したいと、県中部の北栄町で地域商社を立ち上げた胡敏さん。中国・台湾と鳥取県内の企業をつないで、輸出した特産品は現地で人気を集めている。

文／倉恒 弘美
写真撮影／山田 真実

profile

胡敏
〈フー・ミン〉

中国貴州省出身。大学で日本語を学んだ後、同省で公務員として働き、国際交流を担当。2000年、中国外交部のプロジェクトで国際交流員として鳥取県に2年間派遣される。2004年、国際交流員として鳥取県庁に採用されて16年間勤務。新型コロナウイルス感染拡大を機に退職し、2022年12月、FMLIインターナショナルジャパンを立ち上げる。



国際交流員として 中国から鳥取県へ

鳥取県の特産品といえば、二十世紀梨や松葉ガニが全国的に有名だが、その他にも畜産品や魚介類、お米、乳製品、地酒など、良質な農産物や加工品が数多くある。鳥取県中部の北栄町に事業所を置く「FMLIインターナショナルジャパン」は、こうした優れた県産品の海外展開を支援する地域商社だ。現在は、上海や香港、台湾などの中華圏の市場を開拓している。

中国政府による、日本の47都道府県に国際交流員を派遣する事業に手を挙げ、2000（平成12）年から2年間、鳥取県に勤務した。

「大学では日本の地理や歴史も勉強したのですが、鳥取のことはこの時に初めて知ったようなものでした」と当時を振り返る。

派遣期間中は、鳥取県と友好都市提携を結ぶ河北省と吉林省の交流担当を任せられ、通訳や翻訳、現地の担当者とのやり取りなどに精力的に取り組んだ。全く知らなかった鳥取での新生活も、最初こそ寂しさを感じたが、すぐになじむことができた。

「鳥取は自然が豊かで心が落ち着きます。地域の方の人柄も温かくて『ここ

コロナ禍が転機となり 地域商社を設立

に住みたい』と思うようになりました」と2年間ですっかり魅了された。

任期を終え、後ろ髪を引かれる思いで帰国すると、今度は鳥取県庁から観光振興に力を貸してほしいと声がかかった。2004（平成16）年、鳥取に戻り、県の国際交流員として16年間勤務した。

国際交流員の仕事は好きだったが、より地域に直接貢献するために何ができるかを自問自答し、思いついたのが地域商社の立ち上げだ。

「外国人の目から見て、鳥取には良いものがたくさんあります。国際交流員として積み重ねた人脈やパイプを活用し、こうした地域の宝物を海外展開することで、恩返しできると考えました」と退職に踏み切った。

再来日後に関わった事業は多岐にわたる。米子空港（境港市）と香港、上海を結ぶ国際定期便の誘致では、通訳や翻訳、アポイント調整、観光客誘致のためのプロモーション事業の推進などを担当し、両定期便の就航をバックアップした。私生活では鳥取で家庭を築き、「今ではもう鳥取が自分のふるさとです」と愛着は深い。

鳥取と中国を行き来し、あちこちへ飛び回っていた胡敏さんだったが、その日常は新型コロナウイルスの感染拡大で一変した。

「国際交流事業は全てストップして、毎日やることもなく、朝から晩までただ机の前に座っているだけでした。だけど、時間ができたことで、自分の将来についてゆっくり考えることができたのです」

地元企業の信用獲得に奔走

まずは国際交流員時代の人脈を生かし、中華圏のバイヤーを招いて県内各地の視察と商談会を開催した。バイヤーは、香港や上海の都会に暮らし、日本を何度も訪れている腕利きたちだ。

「鳥取の良さを感じてもらおう上で大切なのは、私たちの情熱。こちらの本気



1 二十世紀梨を使ったお菓子や加工品の商談会
2 取り扱う商品は、食品や飲料品、化粧品など多岐にわたる。現地向けのパッケージなどについても相談
3 鳥取市の老舗蔵元・高田酒造での試飲ツアー。中華圏では「獺祭」をはじめとした日本酒が売られているが、鳥取の地酒を飲んでファンになる人も多いという

写真提供／
FMLIインターナショナルジャパン

《岡山県高梁市》

大典白菊 純米大吟醸雄町

筍料理



白菊酒造株式会社
岡山県高梁市成羽町下日名163-1
☎0866-42-3132
<https://www.shiragiku.com/>
料理協力：花のれん
岡山県高梁市落合町阿部1176-2



岡山県中西部、吉備高原の山あいにある高梁市成羽町は、中央に高梁川支流の成羽川が流れ、かつては高瀬舟の往来で栄えた。白菊酒造はこの地で1886（明治19）年に創業した。銘柄「白菊」は昭和天皇の御大典の1928（昭和3）年に「大典白菊」と改め、今も親しまれる。1972（昭和47）年に豪雨による洪水被害で蔵が水没した際、酒造の早期再開を目指して同町内の現在地に移転を決意。翌年には企業合同の成羽大関酒造として再スタートを果たした。その後、2007（平成19）年に地酒ブランドの確立を目的として白菊酒造に社名を改めた。

気候が温暖で良質な酒米に恵まれたこの地で、地元の米と水と技、三位一体の地酒を造り続けてきた。特に岡山は「雄町」や「山田錦」の主産地という酒米王国である。「お酒の味の核は米」と話すのは6代目社長の渡邊秀造さんだ。岡山産の多品種を扱い、これまでに「造酒錦」や「白菊米」など独自品種も復活させてきたという。

岡山の杜氏集団として知られる備中杜氏は、県南の寄島杜氏とこの地域の成羽杜氏の総称である。低精白の酒米でもうま味を引き出す技で岡山ならで

はの旨口の酒を醸してきた。白菊酒造で杜氏を務める三宅祐治さんは、社長と共に独自の品種も含めた多様な米で酒造りに挑んできた。2024（令和6）年には、伝統ある備中杜氏自釀清酒品評会で前人未達の3年連続最優秀受賞という快挙を遂げている。

今回紹介するのは「大典白菊 純米大吟醸雄町」。雄町米は、酸のバランスなど醸造が難しい酒米だが、精米歩合を50%に設定し5〜6度の低温で熟成、仕上げに1年寝かせて香味バランスに優れた旨口のふくらした味わいに仕上げた。肴は地元で採れた筍料理だ。甘い香りが漂う柚子みそ焼きや木の芽和え、鰻と合わせた煮物に磯部揚げと、部位ごとに異なる食し方が楽しめる。冷酒でいただくと、酒の澄んだうま味としなやかな酸が旬の滋味にぐっと奥行きを添える。気品のある香りがそれぞれの料理の味わいや食感と溶け合う余韻も心地よい。

「日本酒を楽しく、おいしく飲んでほしい」と、炭酸割りの日本酒など新たなスタイルの酒も送り出してきた。「岡山の良さを伝える酒造り」を志し挑戦し続ける、備中杜氏の心意気が宿る一杯を味わいたい。

※ 企業合同…競争低減やコスト効率化を図るため、同一産業の複数企業が資本提携などにより強固な独占体を形成すること

文／川西 由香理 写真撮影／村上 健太郎

が伝わると、彼らも真剣に考えてくれます。温かく迎え入れて、滞在中は商談以外に視察を行い、さまざまな体験を用意します」と話す通り、同社が入る日本家屋での茶道体験や、酒蔵訪問、和牛の実食体験など、多彩なプログラムを組んでいる。

「中華圏にはすでに日本の食品が多く輸出されています。でも、鳥取の食べ物には本当においしいので、舌が肥えたバイヤーたちも感動して、時には涙を流す人もいます」

商談会は順調な滑り出しをみせた。「ぜひ扱いたい」とバイヤーたちから声があがったが、商談をまとめるために、まず地元企業の信用を獲得する必

要があった。何しろ、経験も実績もない、ゼロからのスタートだ。

「リスクのあることなので、企業が慎重になるのは当然。ただ、会社にとってはつらい時期でした」。最初の1年間は企業との信頼関係を築くことに費やされ、無収入が続いた。胡敏さんは、地域への思いや情熱とともに、具体的にどのようなサポートを提供するか、1年かけて丁寧に伝えていった。

その努力が実り、初めて香港へと輸出されたのが、大山乳業農業協同組合（琴浦町）が製造する「白バラ牛乳」だ。輸出に先立って、同社はパッケージの改良を進め、消費期限までの日数を35日間に延ばすことに成功した。そのお



4 鳥取和牛を育てる牧場をツアーで視察。エサや育成環境などについて説明し、中華圏のバイヤーにおいしさの秘訣を伝える
5 6 香港のスーパーに並ぶ白バラ牛乳。試飲販売でおすすめ商品としてPR
7 FMILインターナショナルジャパンのメンバーと

写真提供／4～6 FMILインターナショナルジャパン

かげで船便が可能になり、輸送のコストカットも実現できた。

「現地の食品売り場ではすぐに売り切れて、消費者が次の入荷日を待っている状態です」とうれしそうに話す。

地域のビジネスモデルをつくり 恩返しをしたい

鳥取に限らず、味や品質が優れていても、地域の特産品が海外に進出するのはハードルが高い。大手商社は市場規模の小ささや原価率の高さなどから、地域商材を扱う際は慎重になる。また、地域の中小企業が自力で海外進出しようとする、まず言葉や文化の壁を乗り越える必要がある。取引が成立しても、考え方や商売の進め方の違いなどでコミュニケーションが生じて長続きしないことも多いのだという。

「鳥取県の事業者のほとんどは、海外への輸出経験がありません。海外展開で直面する課題をクリアできるようにカバーするのが私たちの役割です」と話し、きめ細かに企業をサポートする。各地の商工会議所や行政とも連携し、バイヤーを招いての企業への視察や交流会、試食会にはじまり、商談のセッティング、契約書などのさまざまな書面の翻訳、輸出先の市場調査、販売先

の提案と交渉、商品の輸送手段の確保と輸出手続きと、ワンストップのサービスを提供している。企業だけでなく生産者も支援し、若手農家とバイヤーをマッチングして契約栽培にすることで、持続可能な農業につなげようとしている。

「仕事は本当に大変。でも地元の皆さんの『ありがとう』の言葉で苦労が吹き飛びます」と話す笑顔は晴れやかだ。今後は地域の食と観光を連携させるなど、地域のビジネスモデルの掘り起こしを目指す。

「地域の皆さんに支えられてきたので、恩返しをしたい。それが地域商社の使命であり、実現できるメンバーがそろっています」と胡敏さん。ふるさと鳥取への愛情とともに情熱を持って前進を続ける。



FMIL インターナショナルジャパン
鳥取県東伯郡北栄町由良宿489-2
<https://fmilii.com/>

writer
倉恒 弘美（くらつねひろみ）
鳥取県倉吉市出身。東京の出版社勤務を経てフリーライターに。Uターン後、鳥取県を中心に山陰の情報誌やPR誌で活動する。

吉和太鼓踊り

太鼓と鉦が刻む独特のリズムと「イヤー」「ハー」という掛け声が響く、勇壮な吉和太鼓踊りは、足利尊氏の戦勝を祝ったものとされる。伝統と誇りを受け継ぎ、現在では2年に一度、浄土寺に踊りを奉納している。

(広島県尾道市)

足利尊氏ゆかりの地で生まれた太鼓踊り

広島県尾道市は瀬戸内海に面し、向島との間の海は尾道水道と呼ばれる。その尾道水道沿いの漁師町・吉和地区の人々により、隔年(西暦の偶数年)8月18日に吉和太鼓踊りの奉納が浄土寺で行われている。足利尊氏が戦勝祈願をした寺として有名な浄土寺は、「坂の街」と呼ばれる尾道市街地の北の山に鎮座する多くの寺社の中で最も古く、聖徳太子が創建したといわれる。

吉和太鼓踊りの起源には二つの説がある。一つは室町幕府成立の時代にさかのぼる。1336(建武3)年、京をめぐる戦いに敗れた足利尊氏が九州へ下る途中、浄土寺で戦勝を祈願。その際、吉和の漁師たちが福岡まで尊氏の軍船の水先案内を務めたとされる。これに感謝した尊氏は、九州の覇権争いに勝利し東上する際に再び浄土寺へ祈願に訪れ、吉和の

漁民に近海の漁業権を与え、尊氏の御座船の型を漁船に使用することを許可したという。吉和の人々は喜び、尊氏の戦勝を祝い踊ったのがこの太鼓踊りの始まりという説である。なお、尊氏はこの直後に京都において国内を平定して室町幕府を開き、征夷大將軍となっている。

もう一つは、応仁年間^{*}に吉和で流行した疫病が浄土寺に祈願し平癒したため、そのお礼として旧暦7月18日(観音の命日)に踊りを奉納したという説だ。これら二つの説は江戸時代にはすでに伝えられていたが、いずれにせよ、今の姿から見ても吉和太鼓踊りは足利家の存在を色濃く残したものであることに違いはない。浄土寺には、江戸時代の太鼓踊りの様子を描いた絵馬が奉納されており、当時の姿が想像できる。

現在もこの太鼓踊りの奉納は吉和太鼓踊り保存会により隔年で続けられており、1965(昭和40)年に県無形民俗文化財に指定された。

二引両の気概を胸に刻む700年の歴史

吉和太鼓踊りは700年近くの間、地元漁師が連帯感を深める機会となり、またここに暮らす人々の心の拠り所となってきた。コロナ禍の中断を経て踊りを再開した際には、涙を流して喜ぶ人もいたといい、この行事の存在の大きさを物語る。

保存会の事務局で相談役を務める森重彰文さんは「今でも吉和の漁師は船を新造すると二引両の紋を入れます。戦乱の世を治めた足利尊氏に感謝され認められたという、その心は受け継がれています」と話す。吉和太鼓踊りはそうした誇りや思いを込めて奉納するものであり、「単なる催しになれば廃れてしまうと思います」と実感を込める。

奉納が近づく、保存会のメンバーの指導の下、吉和の小中学生が週末に練習に励む姿も恒例となっている。数年後に迫る700周年に向け御座船も新調されるなど、地域の歴史と誇りを受け継ぐ歩みは今後も続く。



- 1 浄土寺に到着した一行は山門(国指定重要文化財)前にそびえる石段を後ろ向きになって上る
- 2 尊氏から譲り受けた御座船を模した「観音丸」には、その名の通り観音様が乗っている
- 3 尾道水道沿いを浄土寺を目指して練り歩く
- 4 一行の前後には赤鬼と青鬼が付いている。世襲制で元は有力な漁師だったといわれる
- 5 浄土寺で観音様を本堂に安置した後は境内で踊りを奉納。後ろにそびえるのは多宝塔(国宝)
- 6 1928年に奉納された絵馬に描かれている江戸時代の吉和太鼓踊り(浄土寺所蔵)

写真提供 / 5 一般社団法人 尾道観光協会



翌日は浄土寺でいただいたご利益を吉和地区に配って回る「村回り」(村うち)を行う。複数の組に分かれ、太鼓踊りを披露しながら回り、子どもたちは前に垂らした手ぬぐいにお菓子をに入れてもらう。



吉和太鼓踊り保存会事務局の森重彰文さん

吉和太鼓踊り保存会
【連絡窓口】
尾道市企画財政部
文化振興課文化財係
広島県尾道市久保1-15-1
☎0848-20-7425



浄土寺の本堂(国宝)に掲げられた寺紋の「二引両」は、足利家の家紋でもある

もちがせ流しびなの館

平安時代から続く
ひな人形とひな流しの文化を今に伝える



目の前を流れる千代川では、毎年旧暦の3月3日にひな流しが行われる
写真提供／もちがせ流しびなの館

「燈火を点けましょぼんぼりに お花を上げましょ桃の花——」で始まる童謡唱歌「ひなまつり」。女の子の健やかな成長と幸せを願うこの伝統行事の起源は平安時代にさかのぼる。貴族の子女の紙人形遊び「ひいな遊び」が原型とされ、これがお祓いに使う紙の人形「形代」と結び付き、やがて人形に災厄を託して川や海に流す民間信仰に発展した。江戸時代に入ると上流階級の間で現在のスタイルに近いひな人形を飾るようになった一方、庶民の間には紙の人形を川や海に流す風習が残った。これが「流しびな」である。一般的にカレンダーには3月3日に「ひな祭り」と記載されているが、正しくは「桃の節句」といい、もともとは桃の花が咲く旧暦3月3日の行事で、新暦の4月頃に当たる。

ひな人形とひな流しの文化に いつでも出会える場所

鳥取市用瀬町では、この風習を継承する「もちがせ流しびな」と呼ばれる行事が毎年旧暦に合わせて開催されている。2025（令和7）年の開催日は3月31日で、平日にもかかわらずメインスタリートは朝から観光客でにぎわい、まちの中央を流れる千代川でひな流しをする姿も見られた。

「流しびな」によって用瀬町に全国



展示室には七段飾りを中心にひな飾りがずらりと並び

料が並ぶ。

ひな流しの文化の発信と伝承

ものから、最近では2019（令和元）年の天皇即位を記念して発売された「高御座」をモチーフにしたもので、幅広い年代と様式の人形も展示されている。

こうしたコレクションは購入品や寄贈品が中心で、実際にその時代に使われたものも多いが、復元品（レプリカ）も価値が高い。例えば、平安時代に登場した子どもの厄災を祓う人形「天児」と「這子」は、ひな人形や人形文化の原型とされ、古い資料を基に現代の人形作家が復元した貴重なものだ。他にも、江戸時代中期の「次郎左衛門雛」「有職雛」「立雛」のレプリカなど、日本古来の人形製作の技術や貴族の生活様式がうかがえる第一級の史

他地域の流しびなも展示している。

「流しびな」といえば、この地域では藁で編んだ棧俵（さんだち）のものが頭に浮かぶが、昔から竹の皮や紙、小さな木箱の蓋を流用したり、藁を舟形に編んだり、各地で多様なバリエーションが存在し、むしろ棧俵は少数派だった。鳥取県東部でも用瀬町だけに伝わっており、田中さんは「棧俵型は用瀬発祥で間違いない」と断言する。

この地域一帯は、江戸時代に上方往來の要衝として幕府の御茶屋や駅馬が置かれ、高瀬舟の集積場としてにぎわう宿場町だった。そのため、俵とその

蓋（＝棧俵）が身近にあり、ひな流しの舟として利用しやすかった、と推察できる。

ただ、それを正確に伝える記録や公式な資料はない。田中さんがこの館に30年勤める間に、全国からの問い合わせに対応しながら断片的な資料や口伝をつないで少しずつ分かってきたことである。これも、拠点があればこそその成果といえる。

他地域にも棧俵型は存在するが、京都の下鴨神社（賀茂御祖神社）の流しびなや兵庫県たつの市の流しびなも、用瀬から伝わったものだという。

地域の魅力を次の世代に伝える

流しびな行事にやって来るのは子ど

江戸時代中期の享保雛。展示品の中で最も古い人形である



近所の女の子がひな人形を飾った家々を回り供物を食べる中国地域の風習「ひな荒らし」の紹介コーナー。カレイの焼物やくわいなど、用瀬に昔から伝わる節句料理も再現されている

江戸時代後期の天児と這子（復元品）。幼児の厄災祓いや安産のお守りとして平安・室町時代に登場し、ひな人形にも用いられた



南阿田（奈良県五條市）の流しびな。竹皮の舟に一文銭と紙雛が乗る



北木島（岡山県笠岡市）の流しびな。麦藁の舟に紙雛12体が乗る



隣接する観光物産センターでは流しびなを土産物として購入できるほか、製作体験（要予約）も人気だ

写真提供／もちがせ流しびなの館

も連れからお年寄りまで幅が広く、また中学生ボランティアの姿も目立つ。地域の文化を学ぶ課外授業の一環として地元中学校の生徒が運営に関わっているのだという。また、小学校では授業で流しびなを製作してひな流しを行い、高学年になると藁から棧俵をつくるという。講師を務めるのは地元保存会のメンバーである。伝統文化の継承は「もちがせ流しびなの館」を中心に、用瀬町で脈々と続いている。

「喫茶ぼんぼり」田中公子さん
併設カフェの責任者で通称「シェフ」。人気の日替わり「雛ランチ」などのメニュー開発を行っている。

事務局長 田中倫明さん
30年以上勤務しており、流しびなに対する愛情や知識は誰よりも深い。館を動かすエネルギーの源。



もちがせ流しびなの館
鳥取市用瀬町別府32-1
☎0858-87-3222
http://nagashibinanoyakata.jp/



琴石山

《山口県》



山頂からは目の前の瀬戸内海が一望できる。写真中央に見えるのは柳井港。方向を変えると周防大島も目に入る



- 2 市指定文化財「琴石山のヤマザクラ」は県内有数の巨樹で、満開時には柳井港からも確認できる
- 3 愛宕神社跡には石垣のみが残る
- 4 江戸時代に岩国藩のお納戸と呼ばれ商都として栄えた柳井市には、当時の白壁の町並みが残る。夏の風物詩「柳井金魚ちょうちん」も同じく江戸時代から伝わるものだ

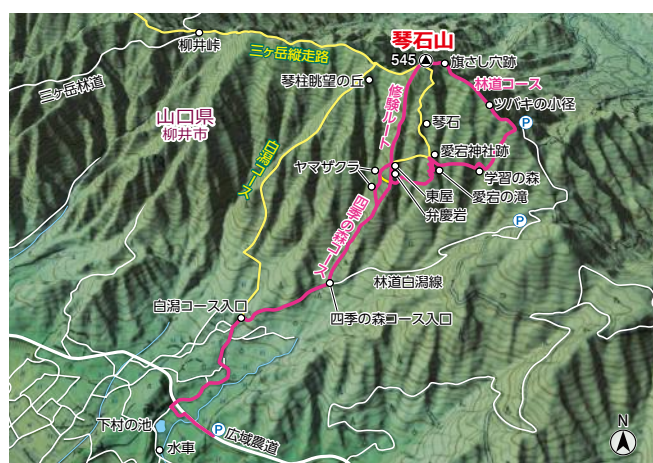
写真提供／2・3 柳井市
4 柳井市観光協会

山口県東部、瀬戸内海に面した港町・柳井市。その海岸線から一気に立ち上がる標高545mの琴石山は、柳井の名峰として愛され、市内の小・中・高等学校の校歌にも登場する。

四季の森コースから登り、八合目あたりで大きな2本のヤマザクラの木を過ぎると、分岐で修験ルートを選択する。看板に「景色は良いが難所あり」と書かれる通り、大きな岩が次々と現れ、木々を手掛かりに進む急登が続く。しかしその分一気に高度は上がり、岩の上に登るたびに展望が開けて気持ちがいい。三ヶ岳縦走路に合流すれば、すぐに山頂だ。

山頂は毛利氏が築城させた山城の本丸跡であり、岩国一带について書かれた江戸時代の史料『玖珂郡志』に記録が残る。山頂周辺には城郭跡、東尾根には源平合

戦で源氏が旗柱を立てたとされる旗さし穴や堀切跡も残る。瀬戸内海が一望できるこの山で海上交通を見張ったのだろう。帰りは林道コースを通ってヤブツバキの群生地を抜ける。コブシも多く、春は紅白の花が咲く美しいルートだ。愛宕の滝を経由して、石垣のみ残る愛宕神社跡で手を合わせてから下山した。



地図製作：磯部 祥行

一日も。百年も。



中国電力



中国電力ネットワーク



碧い風ホームページ

©「碧い風」VOL.113 2025年7月1日発行

発行人：井ノ本 瑞恵 編集人：城市 奈那

●企画：中国電力株式会社 地域共創本部
中国電力ネットワーク株式会社 総務部

●発行：中国電力株式会社 地域共創本部
〒730-8701 広島市中区小町4-33 ☎082(544)2759

●編集・制作：株式会社ジェイクリエイト
〒101-0052 千代田区神田小川町3-7-13 ヴァンサンクビル6F ☎03(6273)7135

ISSN 0918-9335

禁・無断転載